

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月26日

【事業年度】 第61期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月27日に提出した第61期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があったので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものである。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(有価証券関係)

(デリバティブ取引関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

【関連当事者情報】

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示している。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

※5 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工場休止費用	63,398千円	—
棚卸資産処分	23,576千円	—
その他	4,331千円	—
計	91,305千円	—

(訂正後)

※5 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工場休止費用	63,398千円	—
災害復旧工事費用	23,576千円	—
その他	4,331千円	—
計	91,305千円	—

(金融商品関係)

(訂正前)

2 金融商品の時価等に関する事項
当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,302,614	9,302,614	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,072,653	9,072,653	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,738,413	12,738,413	—
(4) 長期貸付金	301,912	314,770	12,857
資産計	31,415,593	31,428,451	12,857
(1) 支払手形及び買掛金	3,791,112	3,791,112	—
(2) 電子記録債務	1,422,377	1,422,377	—
(3) 短期借入金	350,000	350,000	—
(4) 未払金	598,477	598,477	—
(5) 設備関係支払手形	124,905	124,905	—
(6) 営業外電子記録債務	27,957	27,957	—
(7) 長期借入金 (※1)	7,428,000	7,457,041	29,041
負債計	13,742,830	<u>13,742,830</u>	29,041
デリバティブ取引 (※2)	(—)	(—)	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(訂正後)

2 金融商品の時価等に関する事項
当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,302,614	9,302,614	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,072,653	9,072,653	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,738,413	12,738,413	—
(4) 長期貸付金	301,912	314,770	12,857
資産計	31,415,593	31,428,451	12,857
(1) 支払手形及び買掛金	3,791,112	3,791,112	—
(2) 電子記録債務	1,422,377	1,422,377	—
(3) 短期借入金	350,000	350,000	—
(4) 未払金	598,477	598,477	—
(5) 設備関係支払手形	124,905	124,905	—
(6) 営業外電子記録債務	27,957	27,957	—
(7) 長期借入金 (※1)	7,428,000	7,457,041	29,041
負債計	13,742,830	<u>13,771,872</u>	29,041
デリバティブ取引 (※2)	(—)	(—)	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(訂正前)

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,302,614	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,072,653	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①債券				
社債	—	400,000	1,950,000	600,000
その他	650,000	783,000	600,000	1,700,000
②その他	—	—	50,000	—
長期貸付金	76,122	106,790	119,000	—
合計	19,101,390	1,289,790	<u>27,190,000</u>	2,300,000

(訂正後)

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,302,614	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,072,653	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①債券				
社債	—	400,000	1,950,000	600,000
その他	650,000	783,000	600,000	1,700,000
②その他	—	—	50,000	—
長期貸付金	76,122	106,790	119,000	—
合計	19,101,390	1,289,790	<u>2,719,000</u>	2,300,000

(有価証券関係)

(訂正前)

1 その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,927,404	1,976,549	950,855
② 債券			
社債	2,992,349	2,839,095	153,254
その他	1,712,209	1,559,117	153,092
③ その他	<u>292,528</u>	<u>225,389</u>	<u>67,138</u>
小計	<u>7,924,492</u>	<u>6,600,150</u>	<u>1,324,341</u>
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,546,991	3,085,353	△538,361
② 債券			
社債	198,270	200,000	△1,729
その他	1,762,702	1,904,823	△142,121
③ その他	<u>305,956</u>	<u>329,936</u>	<u>△23,979</u>
小計	<u>4,813,920</u>	<u>5,520,112</u>	<u>△706,191</u>
合計	12,738,413	12,120,263	618,150

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(訂正後)

1 その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,927,404	1,976,549	950,855
② 債券			
社債	2,992,349	2,839,095	153,254
その他	1,712,209	1,559,117	153,092
③ その他	<u>493,208</u>	<u>425,389</u>	<u>67,818</u>
小計	<u>8,125,172</u>	<u>6,800,150</u>	<u>1,325,021</u>
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,546,991	3,085,353	△538,361
② 債券			
社債	198,270	200,000	△1,729
その他	1,762,702	1,904,823	△142,121
③ その他	<u>105,276</u>	<u>129,936</u>	<u>△24,659</u>
小計	<u>4,613,240</u>	<u>5,320,112</u>	<u>△706,871</u>
合計	12,738,413	12,120,263	618,150

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(デリバティブ取引関係)

(訂正前)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	原材料価格	27,165	—	△19,690
合計			27,165	—	△19,690

(訂正後)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	原材料価格	27,165	—	△19,690
合計			27,165	—	△19,690

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

(訂正前)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,048,437千円	<u>△2,235,401千円</u>
(2) 年金資産	504,286千円	557,103千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,544,151千円	<u>△1,678,298千円</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	17,147千円	<u>119,279千円</u>
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△1,527,003千円	△1,559,018千円
(6) 前払年金費用	64,249千円	51,496千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,591,253千円	△1,610,515千円

(注) 連結貸借対照表上「前払年金費用」は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。

(訂正後)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,048,437千円	<u>△2,328,678千円</u>
(2) 年金資産	504,286千円	557,103千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,544,151千円	<u>△1,771,575千円</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	17,147千円	<u>212,556千円</u>
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△1,527,003千円	△1,559,018千円
(6) 前払年金費用	64,249千円	51,496千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,591,253千円	△1,610,515千円

(注) 連結貸借対照表上「前払年金費用」は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。

(税効果会計関係)

(訂正前)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—
(調整)		
評価性引当額	282.4%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△69.4%	—
住民税均等割等	39.1%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	101.1%	—
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△245.0%	—
その他	20.6%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	185.4%	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。

(訂正後)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	<u>38.0%</u>
(調整)		
評価性引当額	282.4%	<u>△3.8%</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0%	<u>0.9%</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△69.4%	<u>△4.5%</u>
住民税均等割等	39.1%	<u>2.2%</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	101.1%	—
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△245.0%	—
その他	20.6%	<u>0.3%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	185.4%	<u>33.1%</u>

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(訂正前)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	鳥井 博康	—	—	ジェイ・ワイテックス株式会社取締役 住友電工スチールワイヤー株式会社代表取締役社長	なし	住友電工スチールワイヤー株式会社は原材料の仕入先	住友電工スチールワイヤー株式会社からの原材料の仕入	3,332,614	買掛金	988,068

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

鳥井博康が第三者(住友電工スチールワイヤー株式会社)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(訂正後)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	鳥井 博康	—	—	ジェイ・ワイテックス株式会社取締役 住友電工スチールワイヤー株式会社代表取締役社長	なし	住友電工スチールワイヤー株式会社は原材料の仕入先	住友電工スチールワイヤー株式会社からの原材料の仕入	2,418,714	買掛金	988,068

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

鳥井博康が第三者(住友電工スチールワイヤー株式会社)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。なお、鳥井博康は、平成23年6月27日にジェイ・ワイテックス株式会社の取締役に就任し、関連当事者に該当することとなったため、取引金額は関連当事者である期間について記載している。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

(訂正前)

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050,000	350,000	0.51	—
1年内返済予定の長期借入金	<u>3,208,000</u>	1,558,000	0.81	—
1年内返済予定のリース債務	3,889	2,729	—	—
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く)	6,278,000	5,870,000	0.78	平成27年9月30日～ 平成30年3月31日
リース債務(1年内に返済予定のものを除く)	7,207	4,478	—	平成26年4月30日～ 平成28年11月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,367,097	7,785,207	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,368,000	1,361,000	2,951,000	190,000
リース債務	1,900	1,782	796	—

(訂正後)

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050,000	350,000	0.51	—
1年内返済予定の長期借入金	<u>3,028,000</u>	1,558,000	0.81	—
1年内返済予定のリース債務	3,889	2,729	—	—
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く)	6,278,000	5,870,000	0.78	平成26年5月30日～ 平成30年3月31日
リース債務(1年内に返済予定のものを除く)	7,207	4,478	—	平成26年4月30日～ 平成28年11月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,367,097	7,785,207	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,368,000	1,361,000	2,951,000	190,000
リース債務	1,900	1,782	796	—

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

※7 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害復旧工事費用	22,000千円	—
<u>工事休止費用</u>	63,398千円	—
その他	4,331千円	—
計	89,729千円	—

(訂正後)

※7 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害復旧工事費用	22,000千円	—
<u>工場休止費用</u>	63,398千円	—
その他	4,331千円	—
計	89,729千円	—

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月26日

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川村伊知良は、当社の第61期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。